

平成18年度中間決算について

〔 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日 〕

中部電力株式会社
平成18年10月31日

目 次

平成18年度中間決算の概要

[連結決算] 1

[個別決算] 2

生産及び販売の状況 3

連結収支の概要 4

[連結収支比較表] 5

個別収支の概要 6

[個別収支比較表] 7

連結財政状態の概要

[資産・負債・純資産の概要] 8

[連結キャッシュ・フローの概要] 9

業績の見通し

[連結決算・個別決算] 10

[主要諸元 等] 11

(参考) 主要な経営指標等の推移

[連結決算] 12

[個別決算] 13

平成18年度中間決算の概要

【連結決算】

平成18年度中間期におけるわが国経済は、企業収益が堅調なことなどから設備投資が引き続き増加を続けたことや、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。特に中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加（+405億円）したことに加え、その他事業においてもガス事業の販売量の増加などにより売上が増加（+185億円）したことなどから、前年同期に比べ632億円増加し1兆1,015億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加（燃料費差引後+174億円）、収入単価の増加（+142億円）に加え、人件費の減少（+269億円）、減価償却費の減少（+148億円）、支払利息の減少などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（-764億円）、浜岡原子力発電所5号機の停止などによる原子力発電量の減少（-253億円）などの影響から前年同期に比べ174億円減少し1,102億円となりました。

[18年度中間決算の特徴]

- ・ 売上高（6.1%増）は、16年度中間期（3.1%増）以来2年ぶりの増収
- ・ 経常利益（13.7%減）は、17年度中間期（22.0%減）に続き2年連続の減益
- ・ 中間連結決算を実施した12年度中間期以来初の増収減益

1. 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,101,564	(6.1)	152,141	(12.0)	110,258	(13.7)	67,361	(17.5)	86.14
17年9月中間期	1,038,267	(3.5)	172,931	(22.6)	127,696	(22.0)	81,685	(19.9)	112.58
増 減	63,296		20,790		17,437		14,323		26.44

（注）（ ）内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年9月中間期	5,620,337	1,738,381	30.7	2,209.00	3,082,984
18年3月期	5,741,876	1,659,313	28.9	2,121.40	3,175,034
増 減	121,539	79,067	1.8	87.60	92,049

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	206,894	81,338	117,258	73,425
17年9月中間期	279,264	63,300	212,596	67,259
増 減	72,370	18,037	95,338	6,166

4. 連結対象会社数

（社）

項 目	18年9月中間期 (A)	18年3月期 (B)	17年9月中間期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	32	32	32	0	0
持分法適用会社	20	20	19	0	1
計	52	52	51	0	1

【個別決算】

[18年度中間決算の特徴]

- ・ 売上高（5.4%増）は，16年度中間期（3.3%増）以来 2年ぶりの増収
- ・ 経常利益（13.6%減）は，17年度中間期（23.8%減）に続き 2年連続の減益
- ・ 8年度中間期（売上高 1.0%増，経常利益 16.7%減）以来 10年ぶりの増収減益

1. 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,056,093	(5.4)	145,660	(12.9)	105,653	(13.6)	65,761	(16.7)	84.08
17年9月中間期	1,002,094	(3.8)	167,215	(23.6)	122,262	(23.8)	78,946	(11.0)	108.79
増 減	53,999		21,554		16,609		13,185		24.71

（注）（ ）内は，対前年同期増減率

2. 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	30.00	——
17年9月中間期	30.00	——
18年3月期	——	60.00

3. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年9月中間期	5,366,239	1,604,288	29.9	2,051.35	3,012,800
18年3月期	5,488,007	1,538,034	28.0	1,966.27	3,101,162
増 減	121,768	66,253	1.9	85.08	88,362

生産及び販売の状況

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.7%増加し665億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、6、7月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調需要の減少はあるものの、契約数の増加などから1.6%増加し169億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから3.3%減少し39億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから2.5%増加し118億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから4.0%増加し339億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	169	166	3	1.6
	電 力	39	40	1	3.3
	計	208	206	2	0.7
自 由 化 対象需要	業 務 用	118	116	2	2.5
	産 業 用 他	339	325	14	4.0
	計	457	441	16	3.6
合 計		665	647	18	2.7

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率98.7%）ではありましたが、前中間期（出水率81.4%）を上回り、前年同期比14.5%増の54億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などにより、前年同期比44.4%減の80億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比14.5%増の503億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	54 (98.7)	47 (81.4)	7 (17.3)	14.5
	火 力	503	439	64	14.5
	原 子 力 (設備利用率)	80 (36.6)	144 (65.7)	64 (29.1)	44.4
融 通		22	14	8	57.0
他 社 受 電		67	67	0	1.3
揚 水 用		9	10	1	10.8
合 計		717	701	16	2.3

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 447億円増加し 1兆 400億円となりました。

費用面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所 5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 690億円増加し 8,937億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 242億円減少し 1,463億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、ガス事業の販売量の増加に加え、建設業の売上も増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 185億円増加し 615億円となりました。

費用面では、ガス事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ 150億円増加し 557億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 34億円増加し 58億円となりました。

以上により、連結営業収支につきましては、売上高は、前年同期に比べ 632億円増加し 1兆 1,015億円、営業利益は、前年同期に比べ 207億円減少し 1,521億円となりました。

2. 中間経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前年同期に比べ 33億円増加し 59億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 666億円増加し 1兆 1,075億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、金利の低下などによる支払利息の減少はありましたが、持分法適用関連会社の業績悪化や子会社における損失計上などもあったことから、前年並みの 478億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ 840億円増加し 9,972億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 174億円減少し 1,102億円となりました。

3. 中間純利益

当中間期は、湯水（出水率 98.7%）であったことから、湯水準備金を 6億円取崩しております。

この結果、税金等調整前中間純利益は 1,109億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ 143億円減少し 673億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当中間期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕 (A)	前中間期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕 (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
中 間 経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	10,400	9,952	447	4.5
		そ の 他 事 業	615	430	185	43.1
		計 (売上高)	11,015	10,382	632	6.1
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	11	7	3	37.6
		受 取 利 息	21	4	17	428.2
		持分法投資利益		3	3	
		そ の 他	26	11	15	143.6
		計	59	26	33	123.7
		合 計	11,075	10,409	666	6.4
	中 間 経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	8,937	8,246	690
そ の 他 事 業			557	406	150	37.0
計			9,494	8,653	840	9.7
営業 外 費 用		支 払 利 息	391	455	63	14.0
		持分法投資損失	4		4	
		そ の 他	82	23	58	247.8
		計	478	479	0	0.1
	合 計	9,972	9,132	840	9.2	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(1,463)	(1,705)	(242)	(14.2)	
	(そ の 他 事 業)	(58)	(23)	(34)	(149.4)	
	(計)	(1,521)	(1,729)	(207)	(12.0)	
中 間 経 常 利 益		1,102	1,276	174	13.7	
湯 水 準 備 金		6	66	59	89.8	
税金等調整前中間純利益		1,109	1,343	233	17.4	
法 人 税 等		433	523	89	17.2	
少 数 株 主 利 益		2	3	0	26.5	
中 間 純 利 益		673	816	143	17.5	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加などにより、電灯電力料が405億円増加したことなどから、前年同期に比べ461億円増加し1兆429億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業において、販売量が増加したことなどにより73億円増加したことなどから、前年同期に比べ78億円増加し131億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ539億円増加し1兆560億円となり、営業外収益と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ572億円増加し1兆612億円となりました。

2. 費用

〔電気事業営業費用〕

人件費

数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が261億円減少したことなどから、前年同期に比べ269億円減少しました。

燃料費

燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇および浜岡原子力発電所5号機の停止などによる火力発電量の増加により火力燃料費が1,074億円増加したことなどから、前年同期に比べ1,044億円増加しました。

購入電力料・託送料等

他電力会社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ140億円増加しました。

修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ119億円増加しました。

減価償却費

大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前年同期に比べ148億円減少しました。

公租公課

販売電力量の増加により電源開発促進税が7億円増加したことなどから、前年同期に比べ12億円増加しました。

その他費用

委託費が減少したことなどから、前年同期に比べ181億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ718億円増加し9,005億円となりました。

〔附帯事業営業費用〕

売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が41億円増加したことなどから、前年同期に比べ37億円増加し98億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ755億円増加の9,104億円となり、営業利益は、前年同期に比べ215億円減少の1,456億円となりました。

〔営業外費用〕

金利の低下などにより支払利息が61億円減少したことなどから、前年同期に比べ16億円減少し451億円となりました。

この結果、中間経常費用合計は、前年同期に比べ739億円増加し9,556億円となりました。

3. 利益

以上により、中間経常利益は、前年同期に比べ166億円減少し1,056億円（前年同期比13.6%減）となりました。

当中間期は、湯水（出水率98.7%）であったことから、湯水準備金を6億円取崩しております。

この結果、中間純利益は、前年同期に比べ131億円減少し657億円となりました。

4. 中間配当

中間配当については、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	当中間期	前中間期
中間 經常 収益	電 灯 電 力 料	10,218	9,813	405	4.1	96.3	97.8
	販売電力料・託送収益等	112	62	50	81.1	1.1	0.6
	そ の 他 収 益	98	92	6	7.0	0.9	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,429	9,967	461	4.6	98.3	99.3
	附 帯 事 業 営 業 収 益	131	53	78	147.0	1.2	0.5
	[営業収益計(売上高)]	[10,560]	[10,020]	[539]	[5.4]	[99.5]	[99.8]
	営 業 外 収 益	51	18	33	176.3	0.5	0.2
合 計	10,612	10,039	572	5.7	100.0	100.0	
中 間 常 費 用	人 件 費	714	983	269	27.4	7.5	11.2
	燃 料 費	3,188	2,143	1,044	48.7	33.4	24.3
	購入電力料・託送料等	891	750	140	18.7	9.3	8.5
	修 繕 費	943	823	119	14.6	9.9	9.3
	減 価 償 却 費	1,498	1,646	148	9.0	15.7	18.7
	公 租 公 課	688	676	12	1.8	7.2	7.7
	そ の 他 費 用	1,080	1,262	181	14.4	11.3	14.3
	電 気 事 業 営 業 費 用	9,005	8,287	718	8.7	94.3	94.0
	附 帯 事 業 営 業 費 用	98	61	37	59.9	1.0	0.7
	[営業費用計]	[9,104]	[8,348]	[755]	[9.0]	[95.3]	[94.7]
[営業利益]	[1,456]	[1,672]	[215]	[12.9]	-	-	
支 払 利 息	384	445	61	13.9	4.0	5.1	
そ の 他 費 用	67	22	45	203.1	0.7	0.2	
営 業 外 費 用	451	468	16	3.5	4.7	5.3	
合 計	9,556	8,817	739	8.4	100.0	100.0	
中 間 經 常 利 益	1,056	1,222	166	13.6			
湯 水 準 備 金	6	66	59	89.8			
税 引 前 中 間 純 利 益	1,063	1,288	225	17.5			
法 人 税 等	405	499	93	18.8			
中 間 純 利 益	657	789	131	16.7			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当中間期	前中間期
C I F 価 格：原 油 (\$ / b)	67.8	53.1
L N G (\$ / b)	46.0	36.9
石 炭 (\$ / t)	60.8	60.5
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	115	109

(注) 当中間期のC I F 価格は速報値

連 結 財 政 状 態 の 概 要

1. 資産・負債・純資産の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,061億円減少し 3兆 9,253億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の取戻しなどにより、前期末に比べ 560億円減少し 6,614億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,215億円減少し 5兆 6,203億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の減少に加え、支払手形及び買掛金の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 1,897億円減少し 3兆 8,819億円となりました。

(3) 純資産

電気事業において、燃料費などの増加はありましたが、電灯電力料の増加や人件費及び減価償却費の減少などにより、中間純利益 673億円を確保できました。これにより、純資産合計は、前期末に比べ 790億円増加し 1兆 7,383億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ 1.8%向上し 30.7%となりました。

〔資産・負債・純資産比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目		当中間期末 (平成18年9月30日現在) (A)	前期末 (平成18年3月31日現在) (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	52,637	54,322	1,685	3.1
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	39,253	40,315	1,061	2.6
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	1,341	1,460	118	8.1
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	6,614	7,175	560	7.8
	流 動 資 産	3,566	3,095	470	15.2
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	568	514	53	10.5
〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,417	1,241	175	14.1	
〔 た な 卸 資 産 〕	878	751	127	16.9	
	合 計	56,203	57,418	1,215	2.1
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	29,777	30,893	1,116	3.6
	〔 社 債 〕	14,316	14,457	140	1.0
	〔 長 期 借 入 金 〕	10,073	10,334	261	2.5
	〔 退 職 給 付 引 当 金 〕	1,597	1,916	319	16.7
	〔 そ の 他 の 固 定 負 債 〕	279	684	405	59.2
	流 動 負 債	8,982	9,756	774	7.9
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	1,649	1,296	352	27.2
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,113	2,994	118	4.0
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	1,690	2,700	1,010	37.4
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 等 〕	1,888	2,203	315	14.3
	負 債 合 計	38,819	40,716	1,897	4.7
	少 数 株 主 持 分	-	108	108	-
	株 主 資 本	16,493	16,059	433	2.7
〔 利 益 剰 余 金 〕	11,449	11,013	435	4.0	
〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	779	533	246	46.2	
	少 数 株 主 持 分	110	-	110	-
	純 資 産 合 計	17,383	16,593	790	4.8
	合 計	56,203	57,418	1,215	2.1

(注) 1 当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)を適用し、改正後の中間連結財務諸表規則に基づく「純資産の部」の様式により表示しております。

ただし、前期末の「純資産合計」には、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」を含んでおりません。

2 億円未満切り捨て

2. 連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加はありましたが、燃料費の増加などから、前年同期に比べ 25.9%減の 2,068億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ 28.5%増の 813億円の資金減少となりました。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 41.9%減の 1,255億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ 44.8%減の 1,172億円の資金減少となりました。

以上により、当中間期末の資金残高は、前期末に比べ 12.7%増の 734億円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 2.9%減の 3兆 829億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 (A)	前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,792	723	25.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	633	180	28.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172	2,125	953	44.8
フリー・キャッシュ・フロー +	1,255	2,159	904	41.9

項 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在) (A)	前期末 (平成18年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	734	651	82	12.7
（参考）有利子負債残高	30,829	31,750	920	2.9

（注） 億円未満切り捨て

(2) キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	18 / 上	17 / 上	17年度	16年度	15年度
自己資本比率	30.7%	27.0%	28.9%	24.8%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	42.7%	36.3%	40.2%	32.7%	27.5%
債務償還年数	-	-	10.3年	6.1年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	6.1	3.2	4.1	6.0

業 績 の 見 通 し

電気事業における平成18年度の販売電力量は、前期比 1.3%増の 1,323億kWh程度と想定しております。

また、平成18年6月15日に「タービン振動過大」により自動停止した浜岡原子力発電所5号機につきましては、前回の業績見通し公表時（平成18年10月11日）と同様に、通期の停止を前提としております。

平成18年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加に加え、人件費や減価償却費、支払利息の減少などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などが見込まれることから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 18年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（2.3%増）は、16年度（1.5%増）、17年度（0.8%増）に続き 3年連続の増収
- ・経常利益（52%減）は、14年度（2.8%減）以来 4年ぶりの減益
- ・8年度（売上高 2.9%増、経常利益 16.9%減）以来 10年ぶりの増収減益

	18年度予想	17年度実績
売上高	22,000億円 (2.3%)	21,505億円 (0.8%)
営業利益	1,800億円 (44 %)	3,221億円 (5.9%)
経常利益	1,050億円 (52 %)	2,196億円 (12.6%)
当期純利益	630億円 (47 %)	1,194億円 (30.9%)

（注）（ ）内は、対前年増減率

[個別決算業績見通し]

< 18年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（2.2%増）は、16年度（1.4%増）、17年度（0.9%増）に続き 3年連続の増収
- ・経常利益（54%減）は、10年度（8.0%減）以来 8年ぶりの減益
- ・8年度（売上高 2.5%増、経常利益 19.2%減）以来 10年ぶりの増収減益

	18年度予想	17年度実績
売上高	21,150億円 (2.2%)	20,693億円 (0.9%)
営業利益	1,700億円 (45 %)	3,084億円 (6.7%)
経常利益	950億円 (54 %)	2,059億円 (11.1%)
当期純利益	580億円 (48 %)	1,116億円 (23.0%)

（注）（ ）内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		18年度予想 (A)	17年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	353	353	0	0.1
	電 力	75	79	4	4.9
	計	428	432	4	0.8
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	228	225	3	1.4
	産 業 用 他	667	649	18	2.8
	計	895	874	21	2.4
合 計		1,323	1,306	17	1.3

[その他の主要諸元]

項 目	18年度予想	17年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	69程度	55.8
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー ナ シ ョ ン) (円 / \$)	118程度	113
原 子 力 利 用 率 (%)	38程度	63.1

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	18年度	上半期	下半期
販 売 電 力 量	1%	50	30	20
原 油 C I F 価 格 ^(注1)	1 \$ / b	75	35	40
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	11	6	5
為 替 レ ー ト	1円 / \$	52	24	28
原 子 力 利 用 率 ^(注2)	1%	28	13	15
出 水 率	1%	8	4	4
金 利	1%	55	25	30

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。

(参考)

主要な経営指標等の推移

[連結決算]

1. 中間決算

	単位	14 / 上	15 / 上	16 / 上	17 / 上	18 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	11,088	10,435	10,759	10,382	11,015
営業利益	(億円)	2,229	1,821	2,234	1,729	1,521
中間経常利益	(億円)	1,513	1,208	1,636	1,276	1,102
中間純利益	(億円)	951	738	681	816	673
自己資本比率	(%)	20.6	21.8	24.0	27.0	30.7
有利子負債残高	(億円)	42,506	40,329	36,081	32,071	30,829

2. 年度決算

	単位	14年度	15年度	16年度	17年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,760	21,010	21,332	21,505
営業利益	(億円)	3,124	3,344	3,421	3,221
経常利益	(億円)	1,710	1,849	1,951	2,196
当期純利益	(億円)	1,064	1,147	912	1,194
自己資本比率	(%)	20.8	22.7	24.8	28.9
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	4.6	4.6	5.6	5.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	8.4	8.5	6.5	7.8
1株当たり当期純利益	(円)	144.24	157.21	125.68	162.07
株価収益率 (PER)	(倍)	14.63	14.60	20.49	18.20
有利子負債残高	(億円)	41,130	38,093	34,259	31,750

[個別決算]

1 . 中間決算

	単位	1 4 / 上	1 5 / 上	1 6 / 上	1 7 / 上	1 8 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	10,717	10,083	10,413	10,020	10,560
営業利益	(億円)	2,160	1,779	2,189	1,672	1,456
中間経常利益	(億円)	1,473	1,186	1,604	1,222	1,056
中間純利益	(億円)	944	736	711	789	657
自己資本比率	(%)	20.0	21.0	23.2	26.1	29.9
有利子負債残高	(億円)	41,100	39,236	35,171	31,322	30,128
在籍従業員数 < 就業従業員数 >	(人)	18,135	17,647	17,049	16,425	16,188
				<16,146>	<15,566>	<15,188>

2 . 年度決算

	単位	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度
売上高 (営業収益)	(億円)	20,850	20,232	20,518	20,693
営業利益	(億円)	2,972	3,225	3,305	3,084
経常利益	(億円)	1,606	1,751	1,853	2,059
当期純利益	(億円)	1,029	1,106	907	1,116
自己資本比率	(%)	20.1	21.9	23.9	28.0
総資産事業利益率 (R O A)	(%)	4.6	4.6	5.6	5.5
自己資本当期純利益率 (R O E)	(%)	8.8	9.0	7.1	7.9
1株当たり当期純利益	(円)	139.53	151.72	125.19	151.70
株価収益率 (P E R)	(倍)	15.12	15.13	20.57	19.45
有利子負債残高	(億円)	39,960	37,074	33,408	31,011
在籍従業員数 < 就業従業員数 >	(人)	17,994	17,416	16,834	16,245
			<16,622>	<15,916>	<15,299>